

JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第 3 9 号

【平成 24 年 4 月 2 日 (月) 発行】
発行：JAグループ宮城災害復興本部
編集：JA宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8697 又は 264-8207
FAX 番号：022-216-4466
E-mail：jataisaku@gmail.com

《目次》

I. 復興本部からの情報提供

1. 郡和子宮城復興局担当大臣政務官に要請
2. 本県選出国會議員にTPP交渉参加断固阻止、震災からの農業復興・原発事故対策を要請
3. 平野復興大臣と地元経済界の意見交換会に菅原会長が出席
4. 東北農政局長に震災復興及び原発事故対策など要請
5. 中央会臨時総会で復旧・復興対策、TPP交渉参加断固阻止を特別決議
6. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第7次請求
7. 東京・銀座三越で宮城の農畜産物販売
8. JAバンク宮崎などから義援金

I. 復興本部からの情報提供

1. 郡和子宮城復興局担当大臣政務官に要請

平成 24 年 2 月 10 日 (金) に復興庁が発足し、仙台市内にも「宮城復興局 (本所：仙台市内第一生命タワービル 13 階、支所：石巻市及び気仙沼市)」が開設されました。JA グループは菅原章夫 JA 宮城中央会長を先頭に、竹中莞爾副会長、佐藤純一常務、JA 全農みやぎの千葉和典本部長の 4 名が 3 月 12 日 (月)、宮城復興局を訪問し、郡和子大臣政務官に、使い勝手の良い復興交付金関連を中心とした震災・原発事故被害からの早期復旧対策、TPP 交渉参加反対などを要請しました。

郡大臣政務官は「地域農業の復旧に向けて、より具体的な要望を受ける段階となっており、市町村行政との綿密な連携の中で、農業分野における率直で、根拠のある事業要望を積みあげてほしい」と答えました。

菅原会長は、「現場は営農再開の機運が高まっており、作土回復、緊急の用排水整備、また、補助事業申請及び事業管理に係るマンパワー不足をはじめ、復興に向けた新たな課題や問題が次々と噴出している。復興に向けて、スピード感のある対応をさらに要望する」と語りました。

2. 本県選出国會議員にTPP交渉参加断固阻止、震災からの農業復興・原発事故対策を要請

JA 宮城中央会と県農協政治連盟は 3 月 13 日、東京都内のホテルに県選出国會議員を招き、TPP 交渉参加断固阻止 宮城県 JA 代表者要請集会を開きました。JA 組合長、県農協青年連盟と JA みやぎ女性組織協議会の代表ら 30 人が、TPP 交渉への参加を断固阻止し、震災からの農業復興



対策と原発事故に伴う新放射性物質基準値対策を早急に進めるよう要請しました。

出席した、石山敬貴、岡崎トミ子、今野東（以上、民主党）、秋葉賢也、小野寺五典（以上、自民党）、井上義久（公明党）、斎藤やすのり（新党きずな）の7議員は「国益を守る観点からしっかり対応していきたい」などと、引き続きの支援を表明しました。

3. 平野復興大臣と地元経済界の意見交換会に菅原会長が出席

復興庁・宮城復興局の発足、開設にあたり3月25日、平野達男復興大臣が来仙し、地元経済界の代表7名（経済界、商工団体、農業・漁業団体の7団体の代表者）との意見交換会が、宮城復興局で開催されました。農業団体を代表して出席した菅原章夫中央会会長は、①農地復旧整備対策、②営農再開に係る支援方策③人・担い手確保の問題、の3分野について、国の責任ある施策展開と復興ステージに応じた柔軟かつスピード感ある事業の円滑な実施を要望しました。

平野大臣は、農業分野に関しては、「塩害対策をすすめながら、土地利用型農業の先進モデルを目標とした復興を支援したい。例えば、法人化の推進等で、イチゴに代表される園芸分野についても、きめ細やかな対応を行うこととしたい」と語りました。

一方、経済界からは「特区を活かした農地転用による物流等拠点開発、外国人看護師・介護士等の国内雇用に係る規制緩和」に係る提案もありました。

4. 東北農政局長に震災復興及び原発事故対策など要請

J A宮城中央会の菅原章夫会長、竹中莞爾副会長、佐藤純一常務、J A全農みやぎの千葉和典本部長らは3月28日、東北農政局の佐藤憲雄局長に、震災復興及び原発事故対策等を要請しました。要請では、創設目的に則して復興交付金を「使い勝手の良い交付金」として徹底すること、放射性物質の除染及び農畜産物汚染防止などの対策を充実、強化させること、新たな基準値に係る安全性について正しい理解を広める対策を講じること、などを求めました。県により、牧草等の利用自粛が通知されたことに伴い、代替牧草の確保及び必要経費についても、政府の責任で万全の対策をとることなども要請しました。これに対し、佐藤局長は「本省とも連携してきちんと対応していきたい」と語りました。

5. 中央会臨時総会で復旧・復興対策、TPP交渉参加断固阻止を特別決議

J A宮城中央会は3月28日、仙台市のJ Aビルで臨時総会を開き、平成24年度の事業計画・予算などを承認しました。総会では、「TPP交渉参加阻止実現に向けた国民運動の展開に関する特別決議」と、「東日本大震災からの復旧・復興に関する特別決議」を満場一致で採択しました。また、大震災発生後、職員の派遣、車両及びおにぎり製造機械や支援物資の提供、そして多大なる義援金贈呈など、さまざまな支援をいただいたJ Aグループ山形に感謝して、菅原章夫会長がJ A山形中央会の今田正夫会長に感謝状を贈りました。

6. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第7次請求

J Aグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は3月26日、第8回総会を開き、東京電力に対する第7次請求額を13億2500万円と決定し、3月30日に東京電力に請求しました。新たに原木シイタケの出荷停止などに伴う損害額を請求しました。なお、3月29日に第3次・第4次・第5次請求の一部、7億1000万円が東電から入金し、各会員に送金されました。銘柄加算などについては、未だに合意していないため、早期の支払いを求めて交渉を継続しています。

7. 東京・銀座三越で宮城の農畜産物販売

ＪＡ全農みやぎと県産県消推進協議会は 3 月 11 日、東京・銀座の銀座三越で「元気な宮城から旬の味覚をお届けします」と題して農畜産物の即売会を開きました。

ＪＡ南三陸の「春告げやさい」やＪＡみやぎ亘理のイチゴ、ＪＡ名取岩沼のハウレンソウなどを販売しました。また、仙台牛と仙台白菜、仙台曲がりネギを使った「仙台 S U K I Y A K I 丼」、ＪＡ加美よつば産のタマネギで作った「バッハオニオンカレー」の試食販売も行い、復興に向けて歩む、宮城の元気をアピールしました。



8. JAバンク宮崎などから義援金

宮崎県ＪＡ信用事業運営委員会の日高司会長とＪＡ宮崎信連の河野正年常務らが 3 月 7 日、仙台を訪れ、ＪＡグループ宮城に義援金を贈りました。ＪＡバンク宮崎では、昨年 10 月から 12 月まで、「宮崎県下ＪＡ懸賞付定期貯金ツクツク東日本大震災復興支援キャンペーン」を実施。発売総額（上限 213 億円）の 0・03% を義援金として、宮城、福島、岩手の 3 県に贈りました。また、「想いをひとつに！折り鶴プロジェクト」として、ＪＡ窓口に色紙を設置。利用者の方々や役職員が折った折り鶴で作った「ちょきんぎょパネル」も合わせて贈呈しました。

なお、3 月 27 日にはＪＡあいち知多、ＪＡセレサ川崎からも義援金をいただきました。



以 上